

議事録

会議名	開催日
第2回高知市子ども・子育て支援会議	令和7年12月1日（月） 18:30～20:00
出席者	
(委員) 山下会長、井上委員、大黒委員、菅野委員、武樋委員、永原委員、中屋委員、船井委員、正木委員、町田委員、森本委員、安岡委員、山崎委員、山波委員 14名	
(事務局) 大野部長、和田理事、山中副部長 こども政策課 高橋課長、母子保健課 植田課長、保育幼稚園課 宮地課長、地域共生社会推進課 鍋島課長、教育政策課 岸田課長、学校教育課 田邊課長、教育研究所 越智所長 他	
欠席者	
(委員) 中村委員、森岡委員	

1 開会

2 議事 1 第3期高知市子ども・子育て支援事業計画の変更について

【保育幼稚園課から説明】資料1

【質疑応答】

(菅野委員)

北部地域の、供給量が不足する見込みとのことだが、市としてこれから供給量を増やしていく取組や、不足を解消するような見込み等はあるか。

(保育幼稚園課)

市内全域では供給量を賄える見込みとなっているが、北部地域がかがみ保育園、とさやま保育園の2箇所だけである。その地域の人口が少なく、あまり需要が見込めないことに加え、職員が今の保育の実施で手一杯なところがあるため、他の区域で利用していくよう案内していきたい。

(菅野委員)

保育士の方が働きすぎにならないような配置を期待する。

(森本委員)

先日保育幼稚園課から、こども誰でも通園制度に伴う意向調査のアンケートが来ていた。令和8年度から実施する園と、令和9年度に見送る園、今のところ予定はないという3つの園のパターンがあったと思うが、とりまとめ状況について、教えていただきたい。

(保育幼稚園課)

60 施設程度から回答があり、令和8年度からの実施を予定しているところが8施設。令和9年度以降が11施設。ほとんどの施設が、職員の確保等が難しいという理由で、実施を予定していないという回答であった。

(森本委員)

資料1の2ページの「こども誰でも通園」に関する整備量について、余裕活用型では、各学年ごとに空きのある学年の枠へ子どもを受け入れる形で運用すると考えられる。需要と供給に基づく運用上の「利用定員」と、面積等の条件により入所可能な上限を示

す「認可定員」の二種類があるが、認可定員に基づいて設定するという方針について、現時点でこども家庭庁からの回答は出ているか。

(保育幼稚園課)

そのような具体的な基準は示されていない。まだ正式には始まっていない制度なので、実際に各園の正式な本格実施の状況を見ながら、算出方法等については見直し等も示されることも想定される。

(山下会長)

令和8年度から始まるということで、課題もこれから見えてくる。そういった時に、高知市全体で供給体制を確保していくということであるので、その都度、評価しながら、より良い制度にしていただければと思う。もしご意見等なければ、答申内容として決定したいが、異議がない方は挙手をお願いしたい。

○全員挙手にて承認された。

2 議事 2 高知市こども・若者アンケート調査結果（速報）について

【こども政策課から説明】資料2～3

【質疑応答】

(町田委員)

不登校の方たちの声が一番大切なところだと感じている。今後それをどのように汲み取っていくのか、考えはあるか。

(こども政策課)

フリースクールの山波委員や教育研究所の協力を得て、アンケートを実施したが、すべての不登校の方の声を聴けているわけではない。現在、具体的に有効な手立てではないものの、様々な方の意見を聞き、できるだけ収集したい。

(山下会長)

委員の皆さんから、どのような方法で聞き取りを行えばよいかといった提案をいただけると助かる。

(菅野委員)

アンケートの調査結果について、年齢別に分析を行うことで、年齢ごとのイベントとの相関関係の有無を明らかにできると思うので、まずは年齢別の分析を最優先で進めていただきたい。

(山下会長)

分析にあたって、ぜひ調べておいてほしいことや知りたいこと等、委員の皆様の思いもあると思うので、そういった点についてご意見いただきたい。

(菅野委員)

大学での実習から、不登校の人を含め、多くの人がサードプレイスを持っているという実感がある。自衛隊は、はりまや橋の近くのテナントを借りて自衛隊について聞きたいことを聞けるスペースを作っている。高知市でも空いてるテナントを1週間だけ借りて、そこでいろんな人の意見を聞く出張所のような場所を作ると良いのではないかと感じた。

(船井委員)

日本の子どもの幸福度や自己肯定感は海外と比べて低いと言われることが多いが、今回こども（小・中・高）アンケート調査結果では「今幸せだと思う」が92.7%と高い

数値になっている。これが全国と比べて高いのか低いのかを教えてほしい。

(こども政策課)

内閣府が実施した令和4年度の「子ども・若者の意識と生活に関する調査」と比較した結果、「今幸せだと思う（幸福度）」については、高知市 92.7%、全国 91.2%で高知市の方がやや高い。「自分が好き（自己肯定感）」については高知市 72.1%、全国 71.4%でこちらも高知市がやや高い。「周りから大切にされている」は、高知市 88.7%に対し全国は「愛されている」という設問だが 96.3%で、高知市は全国より低い。こういった点が課題と考えられ、今後さらに詳細な分析を行っていきたいと考えている。

(山下会長)

他にも比較できる指標やデータがあれば、比較していただければと思う。

(井上委員)

以前、児童クラブの保護者会で代表者が親の意向を尋ねたところ、多くの保護者が「子どもには将来高知市で働いてほしい」「地元に残ってほしい」と答えた。しかし、「実際に高知市で仕事があるか」「就職できるか」と尋ねると、ほとんどの親が同意しなかった。こういった親の思い等も子どものアンケート結果に影響している可能性があると感じた。

(山下会長)

キャリア教育ということになろうかと思うので教育関係の部署とも連携しながら、計画に反映させていただきたい。

(菅野委員)

こども家庭庁は「こども若者☆いけんぶらす」という、ウェブアンケートや対面などで子どもの意見を集め、それを政策に反映する取組がある。集めた意見に対して政府が実施した内容や、実施できなかった理由までフィードバックしている。このような仕組みを高知市でも導入すると良いのではないか。

(安岡委員)

若者の求める居場所についてですが、私自身、アルバイトで学習支援をしており、中高生や大学・専門学生、さらに大人も利用するところで働いている。そこでは勉強したい子どもと交流が苦手で個人空間を重視する子どもがいる。個人でゲームをしたり、常駐しているものづくりの先生と話したり、ものづくりを好んでいる子どもも多いので個人空間を確保したスペースを設けてほしい。

また、通っている大学では2～3年生でキャリア教育が行われているが、タイミングが遅すぎていると思っている。就職活動が目前に迫っている大学段階ではなく、中学・高校の段階から社会に目を向けるような教育や政策ができれば良い。

(森本委員)

医者・看護師・学校の先生・保育士などは、一般企業の社員と比べて待遇等が低い。こども家庭庁や人事院勧告で人件費の底上げが進められてはいるものの、まだ一般企業と同等の水準には達していない。この格差は国だけでなく、市町村などの地方公共団体にとっても重要な課題である。

また、キャッシュレス化の進展などの影響で四国銀行・高知銀行の支店が減少していく企業が少ないこともアンケートに反映されていると思う。

(菅野委員)

子ども向けアンケートで将来の夢が決まっていない子が一部いることが分かったが、早くから将来のことを決めるようなキャリア教育には懸念がある。キッザニアのように

職業について知れる座談会のようなものを学校単位で行うなど、仕事をしている大人と話してみようという気軽なキャリア教育を進めてもいいのではないかと思う。

(山崎委員)

アンケート結果を見ると、ポジティブな回答が多い印象である。ネガティブな子どもは、そもそもアンケートに回答していないのではないかと感じたが、アンケートに回答した子どもたちは、どのような状況で回答したのかを教えてほしい。

(こども政策課)

公立の小中学校・高校については、ホームルーム等で電子黒板にアンケートの二次元コードを表示し、生徒が一人一台の端末で読み取って回答する方法を案内したため、ほぼ全員が回答したと考えられる。私立学校は各校に任せて実施したため、必ずしも全員が回答しているとは限らないが、対象者数と回答数を比較したところ、返答数は、ほぼ全員分に相当しており、子どもに自主的に任せるのではなく学校が時間を確保して全員が回答できるよう対応いただいたと考えている。

(中屋委員)

アンケートには自由記述の部分はあるのか。

(こども政策課)

資料2-1の3ページ「7高知市に伝えたいこと（自由意見）」ということで、自由記述の一部を記載している。多くの回答数をいただきており、非常に貴重なご意見がたくさんあったので、しっかりと分析をして施策の検討に活かしたい。

(永原委員)

学校でのキャリア教育は、どの職業につくかということだけでなく、生き方そのものや地域への貢献を重視している。各学校が高知市をどのように活性化するか等の視点をキャリア教育の中に取り入れ、生徒が地域へ出てボランティア活動を行い、地域の大人と直接関わる機会を作っている。地域を支えている人たちと関わることで、自分たちの生き方を考えたり、高知市を良くするためにはどうしたらいいのかということを、実践的に学んでいくというような取組みも、それぞれの学校で進めているところである。職場体験や職業人の話を聞く活動も行いつつ、そこで得た経験を通じて社会にどう貢献するかを考えさせる。また、市役所や社会福祉協議会と連携し、例えば高齢者の粗大ゴミ出しの手伝いなど、地域の困りごと解決に取り組み、地域に貢献できれば子どもの自尊感情が高まる。子どもたちには、「学ぶための学ぶ意義を学びに行け」と言っている。なぜ自分たちが勉強するのか、社会を通して感じていくということが、キャリア教育に繋がると思うので、今後も続けていきたい。

(山下会長)

公教育の立場から、現状について述べていただいた。家庭、地域、学校という3者が協力して計画づくりができれば良い。

(大黒委員)

アンケートに基づいて何を行い、その結果として何が変わったのかが大事だと思う。アンケートの意見を反映できるよう早く取りかかってほしい。小中高生の中で、大人になつても高知市に住みたいと思うかの割合が非常に低いことが問題だと思う。

心の支えになるものとして、SNSや個人での活動に頼る傾向が多いように思う。公園など、地域で子どもが安心して遊べる場が減っており、登下校でも最初は親が付き添う例が増えている。高知には「高知家」という地域のつながりを表す良い言葉があるので、地域で子育てし、地元で育ったからこそ高知を盛り上げる仕事に関わりたいと思えるよ

うになれば良いと思う。

(武樋委員)

困難な状況にある子どもたちは、いろんなことをあきらめてしまって声を上げることのままならない状況にあると思う。そういう子どもたちが将来に向かって歩んでいくような高知市であってほしいなと思うので、ぜひ計画を策定する時には、そういう子どもたちのことも配慮したものにしていただきたい。また、障害をお持ちの方の声をどのように拾うのかを工夫していただきたいと感じた。

(山波委員)

アンケートの中身は、答えやすいように配慮されていたと思う。不登校の子どもたちの意見について、フリースクールや教育研究所、民間の相談機関、親の会、子ども食堂などの居場所で集めることができるので、そうした団体や場を活用して意見を吸い上げてほしい。

また、10年ほど前に青年会議所に所属していた際、アンケートをとったが、高知市を「好き」と答える人は9割以上いる一方で、「将来ここで働きたいか」と問うと回答が急に下がり、半数にも満たなかった。理由としては、大学や専門学校が県内に少なく、進学のために県外へ出ざるを得ないことや就職や給与面への不安であった。また、保護者の中に子どもが県外へ出て、そのまま戻ってこなくてもよいと考える人が意外に多かった。本当は高知市にいたいけど学校や家庭で「高知で就職するのは難しい」という漠然とした印象を植え付けられているのではないかと感じたことを思い出した。

(山下会長)

計画実施に当たって、行政だけが全てを担うということではなくて、民間の力や地域の力も借りながら一体的に高知市民全体で、わが町の子どもたちを育てていくという概念が必要だと思う。

(正木委員)

自分は幸せだと感じており、周りの人に話を聞いてもら正在と理解している素直な子どもがたくさんいると感じた。保護者としては不登校の子が依然多くいることを心配しており、できるだけ多くの子どもが学校に通えるようになり、社会へ復帰できる支援を検討してほしい。

(山下会長)

声にならない声をどう拾うか工夫していきたい。

(安岡委員)

大学生から見たキャリア教育と学校から見たキャリア教育で、違いがあるのが興味深かった。また、このアンケートの回答者の割合の37.5%が学生なので、学生の視点もアンケートに反映されていると感じた。

(菅野委員)

高知県は、学校の選択肢が少なく、例えば薬剤師を目指す人は薬学部が県内にないため必然的に県外へ進学しなければならない。高知県に薬学部を作る選択肢はあるが、費用対効果の課題があるので、高知に留まらせるという考え方をするよりは、一度出て行った人を高知に呼び戻すという考え方をシフトしてもよいのではと感じた。

3 議事 3 高知市こども計画（仮称）の骨子案について

【こども政策課から説明】資料4

【質疑応答】

(菅野委員)

高知市こども計画について、小中高生が読んでも分かりやすい簡易版を作る予定はあるか。

(こども政策課)

小学生を対象として、やさしい言葉でわかりやすく計画の概要を伝える「こども版」の計画を作る予定。本会議でお示しした際は、ご意見等いただきたい。

(町田委員)

ワークショップの参加募集について、参加する学生は将来について考えている人や意見をしっかりと言える人が集まりやすいのではないかと思う。その点についてどう考えているか。

(こども政策課)

今回は学校からの推薦で参加者を募る方式を取っており、やはり主に生徒会などで活動的な生徒が参加する見込みである。希望制のため自ら意見を伝えたいと思う子が中心になると考えられるが、コミュニケーションが苦手な子が参加しても良いかという問い合わせもあり、ぜひ参加してくださいと申し上げた。当日は配慮を行いながら、そのような子どもたちの声も丁寧に聞いていきたい。

(森本委員)

こども計画には、ハード面の施策も含まれるのか。

(こども政策課)

こども計画に登載した施設の新築・増築や機能強化の工事については、国の制度で借金が認められている。借りた資金の返済については、国が交付税で一部を支援する財源措置があるため、整備予定がある場合は計画に取り入れたい。

(山下会長)

不登校や困難な状況にある子どもたちの意見も聞ける場があれば良いと思う。声にならない子どもたちの意見をどう拾い上げるかを仕組みとして検討してほしい。

(山波委員)

不登校の子どもは自分の考えを言葉で表現するのが苦手な場合が多いと思うが、将来やこうあってほしいと望むことはある。伝える方法があれば伝えることはできる。事前に質問事項を知らせてもらい、子どもたちに伝えておけば、子どもたちは準備できて、意見を伝えることは十分可能だと思うので、機会があればぜひ聞いていただければと思う。

4 閉会